

屋内スケート施設あり方検討会議報告書（検討結果）の概要

令和 5 年 3 月

1 背景

- > 若老男女を問わず誰もが、生涯を通して気軽にスポーツに親しめる環境の充実は、県民の健康増進にも寄与するとともに、地域の活性化や若者・女性の県内定着・回帰にもつながる
- > 本県は、民間の屋内スケート施設が閉鎖（H29）して以降、東日本で唯一フィギュアスケートやアイスホッケーの公式大会を開催できない状況にある（関係競技団体からは施設整備の要望）
- > 一方で、人口減少の加速や県の厳しい財政状況も踏まえる必要があり、本県における屋内スケート施設の「あり方」についての検討が必要

2 検討結果

〔1〕期待される効果

- ① 県民の幸せの向上、健康増進
 - ・ 県民の幸福度（ウェルビーイング）の向上、子どもたちの夢の実現や運動能力の向上・スポーツへの関心の醸成、健康増進への寄与
- ② 地方創生、若者・女性の定着・回帰
 - ・ 地域への肯定感・郷土愛の醸成、若者・女性の活躍の可能性の拡大、交流人口の拡大による地域の活性化
- ③ 競技力の向上
 - ・ 競技機会の拡大、競技人口の裾野の拡大
- ④ 共生社会の実現
 - ・ 年齢、性別、障がいの有無等に関わらず、誰もがスポーツの価値を享受し、様々な立場・状況の人とともにスポーツを楽しむ機会の充実

〔2〕整備・運営における課題

- ① 利用者の確保
 - ・ 本県の人口規模や人口減少の状況、競技人口数、若者のスポーツ離れ等を背景にスケート利用者のみでの運営は厳しい見込み
 - ・ より多くの方の多様なシーンでの利用が必要
- ② 財政負担の抑制
 - ・ 製氷・整氷など特有の機能・設備に係る整備・運営コストの増嵩
 - ・ 全体コストの縮減や外部財源の活用（民間資金を組み合わせた多様な資金調達）など、様々な負担軽減策が必要
- ③ 官民連携の推進
 - ・ 製氷・整氷の専門的な知見・技術が求められ、民間のノウハウや創意工夫の活用が不可欠
 - ・ 行政と民間の最適な分担による連携効果の最大化が必要

〔3〕本県における屋内スケート施設のあり方（考え方）

- (1) 基本的な考え方 ～持続可能な施設を目指して～
 - ・ 県民のウェルビーイング向上につながり、特に、本県の子どものための未来のための施設
 - ・ スケート以外にも、より多くの方から有効に活用いただける多機能性
 - ・ 民間活力を活かした官民連携による柔軟かつ効率的な整備・運営
- (2) 具体的事項
 - ① 多機能性
 - ・ 県民ニーズに基づき、多くの方の多目的な利用を実現（多機能性≠オールマイティ）
 - ② アクセシビリティ（立地）
 - ・ 自家用車及び公共交通機関等の利便性に加え、施設の性格や事業性、利活用の幅などを踏まえた立地を慎重に検討（財政負担抑制の観点から、既存の公有地の利用を前提）
 - ③ SDGs の視点
 - ア. ユニバーサルデザイン：年齢、性別、障がいの有無等に関わらない「優しい施設」
 - イ. 環境負荷の低減：製氷に係る水や電気の利用の省力化・効率化
 - ウ. デジタル技術の活用：施設の管理・運営の効率性や利用者の利便性向上に向けた通信環境やITシステムの整備等
- (3) 想定される設置パターン
 - 【パターンA】
 - ・ リンクの上に断熱フロアを設置し、随時転換によりスケート以外にも利用可能とする施設
(参考：FLAT HACHINOHE)
 - 【パターンB】
 - ・ 季節により解氷し、スケート以外にも利用可能とする施設
(参考：磐梯熱海アイスアリーナ)



施設外観 スケート利用時 イベント利用時



施設外観 スケート利用時 イベント利用時

3 今後の進め方

- > 今後、県が、今回の検討結果を踏まえて、立地場所や官民連携の手法など、効率的・効果的な整備・運営の実現に向け、具体的な検討を進めていく
- ✓ 事業費や収支のシミュレーション、経済波及効果の試算など、民間のマーケティングの視点を取り入れた調査が重要
- ✓ 整備に向けた過程において、調査・分析の結果等を県民に丁寧に説明しながら進めていくことが重要
- ✓ 県と関係団体等が十分に連携を図り、より実効性の高い利用者確保策を検討し、施設の利活用のビジョンを示していくことが重要